



本会議の様子（日本政府が発言中）

ラムサール条約締約国会議（COP15 ジンバブエ）報告

ラムネットJ共同代表 永井光弘

■本会議

2025年7月23日〜31日に、ビクトリアフォールズ（ジンバブエ共和国）でCOP15が開催されました。172カ国から1284名が参加し、ラムネットJから柏木実さん、呉地正行さん、後藤尚味さん、永井、そして佐々木美佳さん（IUCN-Jユース事業）が参加しました。

本会議では25本の決議が採択されました。「第5次ラムサール条約戦略計画2025-2034」決議採択が、今後のラムサール条約の湿地保全・再生の活動の指針として重要です。なんとか採択されたものの、革新的対応がなく妥協的だと評判は良くありません。しかし、第4次戦略と比べ湿地の価値を強調し、湿地の「賢明な利用」のための「革新的変化」(Transformative Change)とその実施を求める姿勢はより鮮明になりました。内容は4つのゴール（①湿地の喪失と劣化への対処と逆

転、②湿地の賢明な利用の実現、③条約湿地の効果的な保全・管理、④条約実施の強化）と対応する18の個別目標で構成されています。ただ、それらの達成度を測る具体的な指標（indicator）策定

は、来年5月の常設委員会に先送りされました。指標に野心的な数値目標を盛り込むところが重要です。また、そのような指標が次回COP16の国別報告書ひな形に反映されることが実務的に重要です。その他、本会議では、「保護区・OECMとして湿地の保全を求める決議」、「劣化した淡水生態系の再生を求める決議」など多くの有意義な決議が採択されました。

近時、国際会議での合意形成が難しくなっており、アットホームだったラムサール条約も例外ではありません。今回の会議でも、ウクライナ寄り決議を不満とし条約を脱退したロシアや、気候変動やSDGsを認めないトランプの大統領令（7月3日）を引き合いに抵触する決議は遵守しないと表明したアメリカの動きが情けないです。

■世界湿地概況（GWO）2025

COP15にあわせ条約事務局からGWO（Global Wetland

GWO 2025での 湿地の面積や価値の推計

- 現時点の湿地面積は14億2500万haと推計（ちなみにアメリカの国土は9億8300万ha）。
- 1970年以来喪失した湿地は4億1200万haと推計。湿地の供給・調整・文化の3サービス群から湿地の価値を集計し、現在の湿地の価値をトータルで7.98兆〜39.01兆ドルと推計（≒1178兆円〜5800兆円。なお日本の2025年度国家予算は115兆円）。
- 昆明モントリオール世界生物多様性枠組み（KM-GBF）目標2（30%の再生）の達成には1億2300万haの湿地再生が必要（劣化した湿地の再生も含めると3億5000万haの再生）。目標3（2030年までに陸海域の30%を保護区・OECM: 30by30）の達成には、4億2800万haの湿地を保護する必要。
- KM-GBFの目標2と3の達成には年間2750億ドル〜5500億ドルが必要と試算。しかし、全生態系への投資ですら1240億〜1430億ドル（2019年実績）と不足。



Outlook) 2025が発表されました。2018年版、2021年特別版に続く湿地に関する最新の報告書です（来春に環境省から和訳が公表予定）。冒頭で『湿地を評価し、保全し、再生し、お金をかけるのはもはや任意の選択ではない。—それは地球上の生命の基礎を守るため行うべきことだ。』と表明し、湿地の面積・属性とその価値を正確に評価し、湿地の重要性を数字で語ろうという熱意が特徴です。前提として、湿地を藻場、干潟、湖、河川、泥炭地など11種に細分化し、既存資料や衛星写真などからそれぞれ正確な面積を求め、これを基礎に湿地の価値を導こうと試みています（ただ、データ不足のため面積・価値とも控えめな数値）。内容のポイントだけ拾うとこれらのふまえ、GWO2025



OECMと水田に関するサイドイベント



ラムネットJの展示ブース

■サイドイベントとブース

ラムネットJは、水田をOECMとして30by30を実現しようとするサイドイベントを環境省と協力して開催しました。また、会議期間中ブースを運営し、ポスターやパソコン動画上映によって日本の湿地の状況（吉野川河口、倉敷市玉島、渡良瀬遊水地、伊豆沼、新潟の湿地など）や、田んぼの生物多様性について情報発信しました。アフリカの政府やNGOの人の来訪が多く、同じく米作りをしている国として話が盛り上がりしました。さて、次回COP16はパナマで開催されます。その時までに湿地がより保全・再生されているよう頑張っていくます。

「ユース」が見た、渡り鳥がつなぐ世界の力

Team SPOON 佐々木美佳

初めてのラムサール条約COP15への参加は、湿地を守る人々の熱意と、国境を越えた結束の強さを肌で感じる機会となりました。大学院からTeam SPOONに所属して4年、クロツラヘラサギの渡る東アジアのフライウェイで多様な人と風景に出会い、個と個のつながりの大切さを実感してきましたが、COP15ではまさに地球規模で個がつながる姿を目の当たりにしました。また、普段なら出会えない立場や世代、タイムゾーンの人々と湿地について語り合う時間は夢のようでした。湿地が育む個々の想いや、それを代弁する人々の自覚が行動目標の文言に結実し、心に響く言葉と関係構築を通じて国際合意が形づくられる、その現場に立ち会えたことは忘れがたい経験です。



SPOONブースで開催したユース交流会の様子



プレナリー会場で決議を聞くラムネットJの後藤尚味さん(左)と私

今回私は、IUCN-Jの国際経験継承事業のユース国際会議派遣支援を受けて、参加の機会をいただきました。これまでのフライウェイでの経験を経て国際交渉の現場に関心を持ち、思い切って応募して良かったです。遠い国へ出向く意味に迷ったこともありましたが、臨場感あふれる会場に身を置いて初めて、国際会議の力を理解できました。柔軟性や協調、妥協を通じて全体最適をつくるには、人と人が握手できる距離感で話す必要があるということ、一堂に会す場所の力が重要であると知りました。ヴィクトリアフォールズの爽やかな気候や野生の気配、議長

のユーモアも、会場の盛り上がりを支えていたと感じます。会期中、Team SPOONとしてブースを出展し、団体紹介やフライウェイ子ども交流会の活動紹介を行いました。英語でただ説明すればいいものでもなく、限られた時間で背景の異なる人々に、いかに想いを乗せて伝えるかに苦戦しました。その分、伝わった実感できた瞬間は胸が熱くなりました。主催した交流会で、藤前千潟ユースを含む各地のユースや前線でユース決議を推進するYEW (Youth Engaged in Wetlands) の若者とも出会えたことは、今後の展開の契機となりました。初対面でも湿地や渡り鳥を想う気持ちを共有できる「同士」との出会いは励みになりました。今回ユースとして参加しましたが、学生を卒業し、二十代後半となった今、ユースアイデンティティの変化を感じています。ユースは18歳から35歳と幅広く、進学や就職、転職、子育てなどライフステージの変化に直面しながら活動を続けるのは容易ではありません。会場でも独立したユース団体はほぼ見られず、活動継続の難しさを実感しました。ユースは常に過渡期にあり、変化を受け入れながら歩みを止めないためのノウハウが求められます。COP参加を通じてその自覚を新たにし、次の一歩へつなげたいと考えています。

フライウェイで渡り鳥を介して人と人がつながり合えることは、分断を抱える時代の私たちの勇気です。その勇気を携えて、渡り鳥と共に生きられる社会を残すための模索の旅は始まったばかりです。改めて、私たちの挑戦をいつも傍らで応援してくださるラムネットJの皆さま、このような貴重な機会をご支援くださいました皆さまに感謝申し上げます。

ラムサール条約と2つの「大国」

ラムネットJ理事 柏木 実



2025年7月、ジンバブエでの第15回ラムサール条約締約国会議(COP15)の前と後で起きた、条約の活動と存在自体をも否定しかねない「世界の大国」を自負する2つの国の発言と行動は今日の世界を映すものでした。

全体会議初日の25日、ロシアが「政治的な道具となった会議は意味がない。条約を脱退する」と宣言して会議から退席しました。政治的道具というのは、前回採択された「ロシアの攻撃により損傷したウクライナのラムサール条約湿地の環境的緊急事態に対する条約の対応」(COP14決議20)の履行を求める決議案に関して、相手国ウクライナが条約を政治的に利用しているという主張です。会議終了前日30日にはそれまで姿を見せなかった米国が、現

地在住の代表者を通して、この会議には、米国が議論に加わるのに5つの赤い線があると宣言して、会場を足早に去って行きました。赤い線とは、決議案にある気候変動、多様・公平・包摂性、ジェンダー、持続可能な開発2030アジェンダとSDGsで、これらが大統領令に基づく米国の政策方針と合わず、財政の増額はゼロを要請するとして、決議案合意は妨げないが、COP15報告文書に記載を要請するとしたものです。

* * *

全体会議の議論でも、国家間での決着がない国境線など、政治的な問題は避けられず、議長は繰り返して、政治的ではなく技術的な議論を、との指示をして小グループの議論に委ね、合意までに時間のかかった事例も多くありました。最終的には合意で採択されました。

反面、これらの「大国」の行動の論理は、国連や条約が対話を積みあげて築こうとしている「だれ一人取り残さない世界」ではなく、力による支配です。しかし、世界のさまざまな環境危機の克服には、湿地が米国の言う「赤い線」そのものと補完する決定的要素です。危機克服のために、現場で湿地を守る人々と共に地道に取り組む活動が、今、条約にも私たちに、「大国」にも求められています。



瀧沸湖 (北海道)

網走市市民環境部 参事 梅津義則

網走市と小清水町にまたがる瀧沸湖は、2005年にラムサール条約湿地として登録されました。砂州が発達してできた細長い砂丘によってオホーツク海と遮断され、湖の北西端でわずかに海とつながる汽水湖で、周囲27km²、面積900ha、平均水位0.7m、最深部でも2.5mと浅い湖です。

毎年、6万羽以上のガン・カモ類が飛来し、特にオオヒシクイ、オオハクチョウ、ヒドリガモ、ミコアイサ、ウミアイサは、東アジア地域個体群の1%以上を支えており、絶滅危惧種のおジロワシやタンチョウが繁殖地として利用しています。

湖岸の低地には塩性湿地帯が発達し、オオシバナやエゾツルキンバイの群落、淡水湿地帯にはヨシやヤラメスゲの群落、ハンノキ林が点在しています。

なかでも、ミズバショウ、アツケシソウ、ヒオウギアヤメの群落や、瀧沸湖の西岸からオホーツク海に続く砂丘上の湿原植生群落



瀧沸湖の全景



オオハクチョウ

野鳥観覧の様子

(面積275ha、8kmの長さ)「小清水原生花園」には、ハマナス、エゾスカシユリ、エゾキスゲなど約40種の野生の花々が咲き誇り、これらの美しい景観は、知床半島や斜里岳を背景に多くの訪問者を魅了しています。

瀧沸湖はコアマモの藻場を形成しており、スジエビやワカサギ、ヤマトシジミ、カキ、アサリなどの魚貝類も生息しています。これらは内水面漁業の漁場として利用されており、地域の重要な資源となっています。

初冬には湖口に土砂がたまり、湖水の流れが停滞することがあります。そのため、春には周辺地域の住民が『瀧切り』を行い、湖の水流を復活させて保全活動を行っています。

湖畔の植生維持のために馬の放牧が行われており、開花前の春には小清水原生花園前での野焼きが毎年実施されています。

このように、瀧沸湖およびその周辺地域の環境保全と持続的活用(ワイズユース)を進めるため、関係者による協議会が設置されています。また、網走市と小清水町は共同で、『瀧沸湖環境保全活用ビジョン』を策定し、地域の環境保護に取り組んでいます。



リニア工事による水枯れ・地盤沈下 「JR東海「打つ手なし」

ジャーナリスト 井澤宏明

時速500kmで東京・品川―名古屋間を最速40分、全線開通すれば品川―大阪間を最速67分で結ぶというリニア中央新幹線。「夢の超特急」と早期開業を待ち望む人がある一方で、自然環境や住民生活に取り返しのつかない犠牲をもたらす恐れがあると着工前から指摘されてきました。

例えば2014年6月、リニアの環境影響評価(環境アセスメント)手続きで当時の石原伸晃・環境大臣は次のような厳しい「環境大臣意見」を太田昭宏・国土交通大臣に提出しています。

本事業のほとんどの区間はトンネルで通過することとなっているが、多くの水系を横切ることとなることから、地下水がトンネル湧水として発生し、地下水位の低下、河川流量の減少及び枯渇を招き、ひいては河川の生態系に不可逆的な影響を与える可能性が高い。

この警鐘が2024年2月、岐阜県瑞浪市の旧中山道の宿場町・大湫町で現実のものとなってしまいました。深さ100mを超える「日吉トンネル」掘削現場で毎秒約20ℓ、1日約1728t、25mプール約4杯分にも及ぶ大量湧水が発生し、その影響で住民が生活用水に使っていた計18カ所の共同水源や個人の井戸、ため池の水が枯れたり減ったりしたのです。



枯れた「花の森ため池」



300年以上の歴史を持つという「天王様の井戸」も枯れた



同じ高さだったというコンクリートとアスファルトに約4cmの段差がついていた

JR東海は応急措置として上水道「東濃用水」への接続工事を行い、日常生活に支障はなくなりましたが、「一番おいしい」と住民が自慢する地下水は戻らぬまま。満々と水をたたえていた水路からも水が消え、「山全体が枯れている」と、住民は危機感を訴えています。

JR東海が岐阜県に報告したのは2カ月余りたった5月1日。同社は「地質が脆弱だったため、安全面を考慮して」(「報告書」より)工事を続け、水枯れや水位低下は拡大しました。5月20日によるやうく工事を中断、湧水を低減するための「薬液注入」を始めました。

6月24日に開かれた岐阜県環境影響評価審査会地盤委員会では同社は唯一の成功例である「北薩トンネル」(鹿児島県)をモデルに薬液注入を進めると説明しました。ところが直後の7月下旬、同トンネルの内壁が崩壊、土砂や水が流れ込む事故が起きてしまいました。さらに「地盤沈下」が5月から始まっていたことを、同社は8月末の地盤委員会でも明らかにしました。最も顕著な消防センター近くでは今年9月23日時点で11.4cm。今後、30cmを超える可能性があるという見通しを同社は示しています。

北薩トンネル事故で湧水対策の再考を迫られた同社は今年6月3日の住民説明会で、薬液注入を断念すると説明しました。注入を続けるとトンネルが崩壊する恐れがあるというのです。つまり、水枯れや地盤沈下に対して「打つ手なし」と宣言したことになります。

●シンポジウム「玉島の未来に渡り鳥の集う干潟を残したい」なげな干潟なのか」日時：11月1日（土）13時～16時、場所：たまテレホール（岡山県倉敷市玉島阿賀崎1-2-31）。参加費無料。主催：たましま干潟と鳥の会、九州大学大学院の清野聡子さんの講演や笠原市漁業協同組合白石島支所長の原田房行さんと白石島新港学術利用協会の村口聡さんの特別セッションなど。詳細はQRコードのページを参照。オンライン参加も可。



シンポジウム「玉島の未来に渡り鳥の集う干潟を残したい」なげな干潟なのか」日時：11月1日（土）13時～16時、場所：たまテレホール（岡山県倉敷市玉島阿賀崎1-2-31）。参加費無料。主催：たましま干潟と鳥の会、九州大学大学院の清野聡子さんの講演や笠原市漁業協同組合白石島支所長の原田房行さんと白石島新港学術利用協会の村口聡さんの特別セッションなど。詳細はQRコードのページを参照。オンライン参加も可。

●無栗沼・周辺水田ラムサール条約湿地登録20周年祭 日時：11月8日（土）10時～15時30分、場所：大崎市田尻文化センター（宮城県大崎市田尻沼部字富岡166）、参加費無料。主催：大崎市。ラムネットJ理事の奥地正行さんの講演や無栗沼つくクラブの戸島潤さんの報告など。参加申し込み期間：10月31日（金）まで。詳細はQRコードのページを参照。

●本で紹介

●ふゆみずたんぼを巡る旅―生きものにぎわう田んぼの世界 元NPO田んぼ理事長の岩瀬成紀さんのライ

フワークとも言える本。湿地として生きものの生息環境を支えるふゆみずたんぼ（冬期湛水水田）に関して、各地の実践事例から国際条約との関わりまで幅広く紹介されています。



発行：農山漁村文化協会
定価2750円（税込）

●絶滅寸前の渡り鳥シジウカラガンを呼び戻せ 千島列島から日本の東北地方へ飛来するシジウカラガン。その復活に尽力した各国の人々の姿を、宮城県在中の児童文化作家・野泉マヤさんが描いたジュニア向けのノンフィクション物語。



発行：新日本出版社
定価1760円（税込）

●沖縄防衛局に環境保全の見地から意見書を提出

米軍那覇軍港の移設先として、沖縄県浦添市の浦添西海岸が候補地となり、イノー（サンゴ礁）を埋め立てて軍港を建設する計画が進められています。2025年8月、沖縄防衛局は「那覇港湾施設代替施設建設事業に係る環境影響評価方法書」を公開しましたが、ラムネットJは海の生きものを守る会との連名で、『那覇港湾施設代替施設建設事業方法書』に対する環境保全の見地からの意見

書」を10月1日付で提出しました。

この意見書では、累積影響の評価の必要性や生物群集とその生育・生息域の物理化学的環境との関係の評価の欠落など、調査内容の不備を指摘するとともに、周辺環境への影響の十分な考慮、工事による「海の騒音」への配慮、埋め立て土砂の調達計画などを記載する必要性を指摘し、本事業により沖縄島中部西海岸で最も健全なサンゴ礁生態系が喪失することを認識したうえで、ゼロオプシオンを含む代替案の検討が必要であると訴えています。

提出した意見書の全文は、ラムネットJのウェブサイトで公開しています。

●節水型乾田直播の安易な普及に警鐘を鳴らす共同声明

農林水産省は、節水型乾田直播は田植えによる労力の削減などのメリットがあるとして、助成金を含む推進事業を推し進めようとしています。しかし、この農法は連作障害や水田の多面的機能が大きく損なわれるデメリットもあります。

ラムネットJとOKシードプロジェクト、日本消費者連盟は、「共同声明・節水型乾田直播の安易な普及を控え、水田の多面的機能の維持を求める」への団体賛同を呼びかけ、2025年10月15日の第1次集計で合計38団体の賛同がありました。この共同声明は農林水産大臣に提出されるとともに、衆参両院の農林水産委員にも届けられる予定です。

この共同声明の全文は、ラムネットJなどのウェブサイトにて公開しています。

ラムサール・ネットワーク日本 会員募集!!

ラムサール・ネットワーク日本（ラムネットJ）の活動は、会員の皆様からの会費や、カンパ、助成金などでまかっています。ぜひ、ラムネットJのサポーター（一般賛助会員）になって会の活動を支援してください。もっと積極的に湿地保護にかかわりたい方は、会の運営や活動を担う一般正会員としての入会をお待ちしています。そのほか、団体や企業としての入会も可能です。詳しくは事務局までお問い合わせください。

●会員の特典

機関誌「ラムネットJニュースレター」を送付するほか、会員限定のメーリングリストに参加できます。ラムネットJが主催する催しの参加費が割引になる場合もあります。

●入会申込方法

●郵便振替 郵便振替用紙（払込取扱票）の通信欄に、ご希望の会員種別、お名前、住所、電話番号、Eメールアドレスをご記入の上、年会費をお振り込みください。一般銀行から振り込む場合は（払込取扱票への記入ができませんので）振り込み後に上記の申込事項をEメール、FAX、郵便等で右記の事務局までお知らせください。

●ウェブサイト 一般賛助会員、一般正会員については、ウェブサイトからオンラインでの入会も可能です。https://www.ramnet-j.org/join/にアクセスし、「入会申込フォーム」に記入して送信してください。年会費は郵便振替でご送金いただくか、オンライン決済サイトSyncable（シンカブル）からクレジットカードで送金することも可能です。

●振込先

ゆうちょ銀行 振替口座 00140-0-765702 ラムサール・ネットワーク日本（一般銀行から）ゆうちょ銀行 〇ー九（ゼロイチキョウ）店
当座預金 0765702 ラムサール ネットワークニホン

●会員種別と入会申込金（年会費）

会員種別	正会員	賛助会員
	総会での議決権があります	総会での議決権がありません
一般	1口 5,000円	1口 2,000円
団体	1口 10,000円	1口 10,000円
特別	50,000円以上	30,000円以上
企業	—	1口100,000円

●年会費（入会金）

年会費は毎年4月から翌年3月までの1年分です。入会初年度は、年度途中の入会でも入会金として1年分の会費をいただきます。2～3月に入会の場合、初年度の年会費（入会金）は無料となり、4月からの次年度の年会費としていただきます。

●事務局

NPO法人 ラムサール・ネットワーク日本
〒110-0016 東京都台東区台東1-12-11
青木ビル3F TEL/FAX 03-3834-6566
Eメール info@ramnet-j.org